

仕入先企業とのパートナーシップにより、製品ライフサイクル全体での環境負荷削減に取り組んでいます。

■考え方

リコーグループでは、仕入先企業とのパートナーシップを重視したグリーン調達などの環境負荷削減活動を推進しています。グリーン調達とは「環境保全の進んだ工場で作られた、環境負荷の少ない原材料・部品・製品を調達すること」です。その狙いは「リコー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減」「資源・エネルギーの有効活用による仕入先企業およびリコーグループのコスト低減」にあります。さらにこれらの活動を積み重ねることで、地球環境保全はもちろん、リコーグループと仕入先企業の経営体質の強化を目指しています。2010年度までの活動方針は「部品調達における環境負荷削減」「化学物質マネジメントシステム(CMS)の維持・更新」「REACH規則への対応による環境負荷情報収集」です。また、紙については独自の

調達基準と再生紙の古紙配合率規定を設け、生物多様性保全に配慮した調達活動を行っています。

■2010年度までの目標

◎仕入先企業へのCO₂排出量削減活動の展開

■2010年度のレビュー

CO₂削減活動は、温暖化防止への貢献と同時に原価低減効果もあり、仕入先企業の経営体質強化につながると考え、業務での改善活動として展開しています。2010年度は、2009年度より継続しているモデル仕入先企業とのCO₂削減活動と、モデル以外の仕入先企業でも実施されているCO₂削減の事例収集を実施しました。また、「製品の原材料木材に関する規定」に基づき、紙製品以外の原材料調達時にも、生物多様性の観点か

ら保護価値の高い森林に対する配慮を行っています。

■今後の取り組み

仕入先企業との活動で得たノウハウ等の情報を蓄積・共有化し、仕入先企業とともに進めるCO₂削減活動のさらなる展開を図っていきます。また、欧州REACH*等の法規制に仕入先と一体となって対応する仕組みの精度や法令改訂に対する対応スピードの向上に向けて取り組んでいきます。 *: 34ページ

「リコーグループ製品の原材料木材に関する規定」

《リコーグループ/グローバル》

2010年2月、「紙製品の調達に関する環境規定」(2003年制定)を発展させ、紙製品以外の木材原料を対象に含めるとともに、適用範囲をグループ全体に拡大した「リコーグループ製品の原材料木材に関する規定」を制定しました。この規定は、リコー/リコーファミリーブランドの紙製品(PPC用紙、感熱紙など)および製品の付随品で木材を原料とするもの(マニュアル類・包装材・緩衝材・パレットなど)に適用され*1、製造にあたり、地球環境保全および生物多様性保護の観点から保護価値の高い森林(HCVF*2)が破壊されることを防ぐことを目的とするものです。その内容は、HCVFから得られた原材料の使用禁止と原材料供給事業者に対する要求事項からなり、本規定の要求を満たさない供給事業者との取引停止規定を含みます。リコーグループは、この規定によりHCVFの保全活動が、紙に代表される木材資源を原料とする製品の原材料調達プロセスで確実に行われることを目指しています。

*1 原産地の追跡が困難な再利用原料(古紙、使用済み木材の端材・チップなど)を除く。
*2 保護価値の高い森林(HCVF: High Conservation Value Forests)とは、次のいずれかに該当する森林を言います。
・オールドグロス林 ・原生林 ・絶滅危惧種の生物が生息する自然林
・生物多様性保護などの理由により、複数の環境保護団体が保護を求めている森林
※ 「リコーグループ製品の原材料木材に関する規定」の概要は、Webサイトに掲載しています。
<http://www.ricoh.co.jp/ecology/biodiversity/pop01.html>

仕入先企業とのパートナーシップによるグリーン調達活動

仕入先企業への環境保全活動支援は、省資源・リサイクル、汚染予防、省エネルギー・温暖化防止の3つの領域で行われています。リコーでは、1998年度から、これらの活動を支える基盤として環境マネジメントシステム(EMS)や化学物質マネジメントシステム(CMS)の構築支援を行ってきました。また、リコー製品のライフサイクルで発生する温室効果ガスを分析すると、原材料・部品製造などの上流工程で発生する割合が大きいことがわかっています。リコーグループでは、自社で取り組んできた生産プロセスにおけるCO₂削減活動のノウハウを活用して、2007年度からは仕入先企業のCO₂削減活動を支援・推進しています。

仕入先企業のCMS構築

《リコーグループ/グローバル》

リコーグループでは、2005年度からサプライチェーン全体でのCMS*構築を目的に仕入先企業の社員を対象にCMS審査員の育成と認定を実施しています。認定審査員は自社の内部監査のほかに、環境影響化学物質を扱う重要工程を持つ2次・3次の上流仕入先企業の審査とCMS構築の支援を行います。2011年6月末現在、仕入先企業のCMS審査員は1,494人(871社)で、CMS構築状況は1次仕入先922社1,980サイト、そのうち重要工程を持つ1次仕入先は296社です。CMSは2年ごとに更新審査を実施し、2010年度は314社が更新を完了しています。 * 化学物質マネジメントシステム [33ページ](#)

仕入先企業のCO₂削減活動支援

《リコーグループ/日本》

リコーグローバル購買本部とリコークリエイティブサービスは、グループ内に蓄積した省エネのノウハウを利用し、仕入先企業のCO₂削減活動を支援しています。CO₂削減活動は、ものづくりにおける工程改善、コスト削減、品質向上に役立つ活動ととらえ、仕入先企業と一体となって、材料歩留まりの改善やコンプレッサーのインバータ化などの施策を展開。特に効果的な省エネ活動を行うには、現場の診断・測定・分析により、ムダとその要因を見える化することが最も重要です。たとえば、現場の温湿度測定によるクリーンルーム空調制御の適正化活動では、CO₂排出量と空調費を大きく削減できました。

情報の信頼性確保

環境情報をより確実に伝達する仕組みの構築

《リコーグループ/グローバル》

リコーグループでは、製品ライフサイクルでの環境負荷削減活動を進めていますが、リコー製品に使われる部品の多くは、仕入先企業で原材料の調達と製造が行われ、供給されています。このような状況下で環境負荷削減を進めるには、リコーグループ内だけでなく、仕入先企業と一体となって、膨大な環境情報を正確に収集、伝達する仕組みが必要です。リコーグループでは、仕入先企業との間で運用されているネットワークインフラである「RaVenderNET」上に原材料や部品に関する環境調査と環境負荷情報の伝達を行う仕組みを構築し、2001年より稼働しています。情報伝達フローは、まずリコー設計部門が情報収集の対象となる製品および部品を選定し、資材調達部門が材料に含まれる化学物質や生産プロセスにおける環境負荷など、収集すべき情報を特定します。そして、それらのデータの収集をリコーから仕入先企業に依頼し、

回答を得ます。回収したデータは内容を確認・精査のうえ集計し、設計部門へのフィードバックや法令に基づく情報開示に活用します。このようなフローをよりスムーズかつ、確実に実行していくため、リコーでは、世界5極の仕入先企業を対象にした教育や研修の実施、各国語のマニュアルやガイダンス作成など、継続的な取り組みを行っています。しかしながら、製品に使われる材料や部品の種類が多くなれば、情報管理が煩雑になり、予期せぬミスが発生リスクも高まります。そこで、2010年度からは、法令などの基準が次々と変化する中でも、確実な情報管理ができるように、仕入先企業への情報提供依頼をより早い段階から実施し、情報の確認・精査ステップの作業を充実させる活動に取り組んでいます。

